



中期経営計画の基本方針に沿った施策の着実な実行により、目標達成に注力していきます。

2023年度は、国内外において市場環境は堅調に推移しました。受注工事高は、前期に大型物件の受注があったことによる反動で減少しましたが、完成工事高および全ての利益項目において過去最高を達成しました。

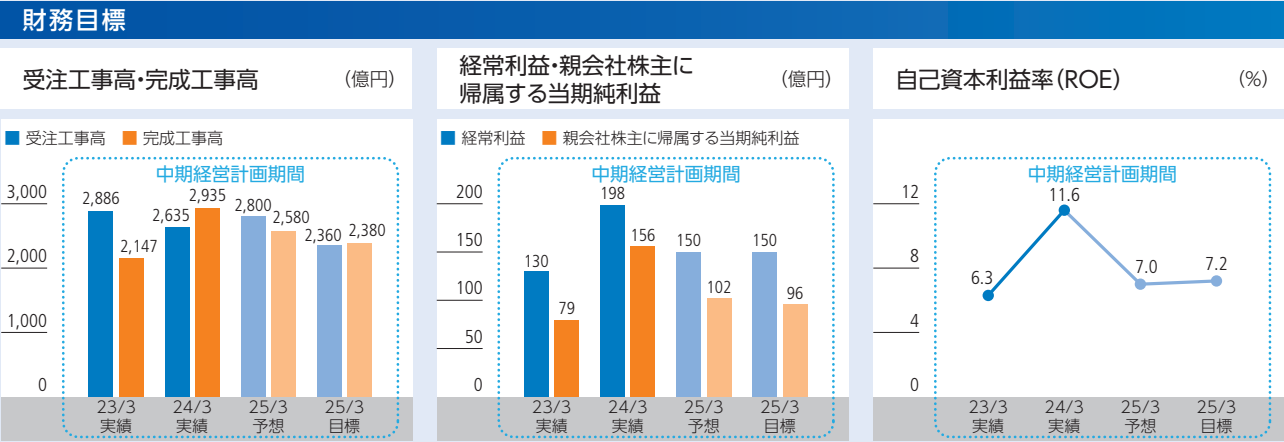
中期経営計画の各戦略に基づく取り組みとしましては、塗装システム事業におけるドライ加飾システムの開発の推進、東京都立大学との共同研究開発への参画など、持続的な成長に向けた施策に積極的に取り組んできました。

非財務領域では、社外役員の客観性のある意見を取り入れ、サステナビリティ経営をより一層推進していくため、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、温室効果ガス排出削減に関する国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) 認定の取得を申請しました。

2024年度は中期経営計画の最終年度にあたります。引き続き中期経営計画で定めた各施策を着実に実行し、目標の達成に向けて尽力していきます。

中期経営計画の位置づけ

10年後のありたい姿である「長期ビジョン」の実現に向けた直近3か年の「道標」としての位置づけ



非財務目標			
事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1-3) → 2030年度までに (2022年度比)			
スコープ1・2		42%削減	
スコープ3		25%削減	
投資計画	(2023年3月期実績39億円) (2024年3月期実績52億円)	自己株式取得	(2023年3月期実績30億円) (2024年3月期実績20億円)
成長投資	200億円	資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式の取得を年間20億円を目処に実施予定	
配当方針	(2023年3月期実績3.25%) (2024年3月期実績3.21%)	政策保有株式	(2023年3月期実績21.8%) (2024年3月期実績22.0%)
連結自己資本配当率(DOE) 3.2%を目指し、安定的な配当を実施			
中期経営計画2年目までに保有額(みなし保有株式を含む)を対純資産比率20%未満に削減する計画は、株高の影響を受け未達。中計最終年度での達成を目指す			

中期経営計画の基本方針・方向性と主な取り組み

基本方針	方向性	実績および進行中の主な取り組み
1. コア事業のさらなる強化 ー当社の強みである追求型の課題解決により継続的に付加価値を創出する	環境システム事業	付加価値を生み出し続ける事業展開
		● 半導体・EV電池・製薬関連などの成長産業の顧客との関係構築を推進し、プロジェクトを通じて顧客の高い要求に対応できるスペシャリストの育成を推進
		● 設計部門強化、グローバル人材の育成の推進 ● EMS推進に向けた体制構築と独自の制御技術を付加したシステムの開発
	塗装システム事業	業務の仕組みの改善と生産性向上
		● BIMをはじめとする現場DX運用検証、業務マネジメントシステムの再整備
		● 国内外での確固たる地位の確立 ● 日系・非日系顧客への営業活動、非四輪新規顧客へのアプローチ実施 ● グローバルブランディング戦略の展開
2. 新たな価値創出への挑戦 ー自社の技術と外部知見との融合によりイノベーションを生み出し、事業領域を拡大する		グローバルな社会課題を意識した開発
		● カーボンニュートラル関連の技術開発の実施、技術者派遣・技術交流など顧客との協業の推進 ● 国内外開発拠点・ラボ・ショールームのグローバル展開および連携強化
		業務の仕組みの改善と生産性向上
		● BIMクラウドサービスを活用した3D作図・設計業務のグローバルな連携
		知的財産戦略の立案・推進
		● 自社知財の有用性の検証実施 ● 環境システム事業・塗装システム事業と連携した知的財産戦略の立案・推進
		顧客視点の開発
3. 変革・成長を支える経営基盤の強化 ー事業構造の転換に向け、人的資本・デジタル戦略・ガバナンスに重点を置いて取り組む		オープンイノベーション
		● 本社にR&Dサテライト「TAIKISHA INNOVATION GATE Shinjuku」を開設
		● 新技術開発センター「TAIKISHA INNOVATION SITE Alkawa」を開設 ● 東京都立大学が取り組む、大気中のCO ₂ を直接回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー」の共同研究開発に参画
		強みとなる技術の水平展開
		● (グリーン機器事業) 精密温調チャンバーの受注活動推進 ● (オートメーション事業) 新規顧客獲得に向けた展示会を活用した活動実施 ● (植物工場事業) 自社工場における実証実験継続
		新規事業の開拓
		人的資本の育成・確保
		● 当社事業の推進に合致する意欲・能力の高い人材の獲得 ● 社内公募制度・海外ローテーション制度の導入
		新たな価値提供に向けたデジタル戦略
		グループガバナンス体制強化
		● 設備BIMの標準化・普及・推進に向けた「設備BIM研究連絡会」への参加・活動開始 ● グループ全体の経営情報を一元管理し、予測・シミュレーションを可能とするグローバル経営基盤の構築を推進
		● 事業ごとの資本収益性を図る経営指標の導入検討 ● 「事業投資ガイドライン」の運用開始し、拠点モニタリングを実施

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは、中期経営計画に基づき、持続可能な社会と企業成長に向けた施策や投資を推進しており、今後もこの取り組みを継続、強化していきます。

また、事業における成長戦略の明確化に加え、カーボンニュートラル実現のための取り組みや人的資本などに関する情報開示を充実させ、投資家等との対話を積極的に実施することにより、市場評価の向上を図っていきます。株主還元については、成長投資とのバランスを考慮しつつ、自己資本配当率(DOE) 3.2%を目指した安定的な配当と自己株式の取得により総還元性向は高い水準を維持しています。

当社取締役会においては、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社の資本コストとともに、資本効率性を測る指標として、自己資本利益率(ROE) や事業毎の投下資本利益率(ROIC) を適切に把握しています。また個別の事業投資案件についても、執行の組織である事業投資委員会等を通じて資本コストを加味した可否判断の仕組みを導入しています。

現在、事業ポートフォリオの見直しや、経営資源の最適配分(キャッシュフローアロケーション) などの資本効率性に関する改善に向けた方針や目標等を検討しており、次期中期経営計画の策定を通じて開示を予定しています。